

国内経済

企業の生産活動は踊り場に

鉱工業生産の伸び率は鈍化

米国経済の減速と半導体市況の下落に端を発した国内景気の足踏みは、好調を持続してきた企業の生産活動に現れ始めている。

11月の鉱工業生産は、前月に比べて▲0.8%で、2ヵ月ぶりのマイナスとなり、前年同期比でも+3.2%と、13ヵ月ぶりの低い伸びとなった。これまで景気を牽引してきたパソコン、携帯電話などの生産が鈍り、シェアの大きい電気機械が▲1.5%となったことが影響した。またIT関連の製造業である精密機械、窯業・土石も前月比でマイナスとなった。

しかし光ファイバをつくる非鉄金属など4業種の生産は前月比でも増加しており、鉱工業生産は12、1月には再び増加に転じると見込まれている。鉱工業生産は、1999年後半からIT関連産業を中心に急速に増加してきたため、伸び率が鈍化しつつあるとみられる。

設備投資腰折れの可能性は依然低い

足元での生産活動の鈍化が、景気回復の中心的役割を果たしている企業の設備投資にどのような影響を与えるかが今後の国内景気を左右しよう。

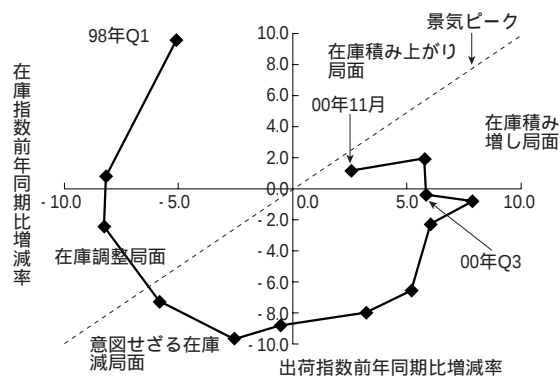
設備投資の動向よりも6 - 9ヵ月先行して動くといわれている機械受注（船舶・電力を除く民需）は、11月に前月比で▲2.9%となった。前年同期比では+22.0%と大きく伸びたものの、10 - 12月期の見通しである前期比+26.4%を10、11月と2ヵ月連続で下回っている。特にIT関連業種の電気機械、精密機械、窯業・土石の11月の機械受注は、いずれも前期比でマイナスで、製造業全体でも2ヵ月ぶりにマイナスとなった。

一方、非製造業では、通信業、金融・保険業、情報サービス業などが前月に比べてマイナスからプラスに転じ、非製造業の11月の機械受注

は2ヵ月連続で増加した。これらの産業は、情報ネットワーク網、電子商取引などの拡充に乗り出しているため、設備投資を積極的に増加させていると思われる。

鉱工業の在庫循環を見ると、現在は出荷の増加とともに積極的に在庫が積み増される「在庫積み増し局面」にある（図）。出荷の伸びの鈍化により意図しない在庫が積み上がる「在庫積み上がり局面」へと近づきつつあるが、在庫の積み上がりは生産財に限られており、鉱工業全体の在庫はそれほど積み上がっていない。現状では、在庫調整は一時的かつ限定的なものに終わり、設備投資がこのまま腰折れする可能性は低いと思われる。

在庫循環図（鉱工業）



資料 旧通産省（現経済産業省）「鉱工業生産動向」

米国経済が懸念

懸念は、米国経済の急激な減速とその長期化である。日本の内需はいまだに本格的な回復には至っていないため、国内景気は米国経済に依存せざるをえない。現在は円安のため、輸出額の伸び率鈍化は緩やかであるが、半導体等を中心に輸出数量の伸び率は確実に減少している。輸出額伸び率が急速に減少するようなことがあれば、在庫調整の期間が長引き、企業は設備投資の抑制をはじめるとであろう。（名倉 賢一）